

ノート

バングラディッシュにおける海外出稼ぎ労働者の本国送金と所得分配

石田 章 シャヒード・ハッサン*

- | | |
|------------------------|-------------------------------------|
| 1. はじめに | (5) 職業幹旋料と渡航費用 |
| 2. 先行研究 | (6) マレーシア滞在期間と転職 |
| (1) 所得分配と海外出稼ぎの発展段階仮説 | 5. 出稼ぎ労働者による本国送金額と滞在延長の意思決定に関する計量分析 |
| (2) 滞在期間・出身階層と送金額との関係 | (1) 滞在延長の意思決定に関する計量分析 |
| 3. 調査地域の概要 | (2) 本国送金額に関する計量分析 |
| 4. バングラディッシュ人出稼ぎ労働者の特徴 | (3) 計測結果—滞在延長の意思決定 |
| (1) 年齢構成と家族構成 | (4) 計測結果—送金関数 |
| (2) 教育水準 | 6. 送金と所得分配 |
| (3) 出身地 | (1) 送金と都市—農村間の所得格差 |
| (4) 給与水準と送金額 | (2) 送金と農村内部の階層間所得格差 |
| | 7. 今後の展望 |
| | 8. おわりに |

1. はじめに

外貨不足に直面している開発途上国、とくに輸出産業の育成が遅れている途上国にとって、自国労働者の海外出稼ぎは貴重な外貨獲得機会である⁽¹⁾。なぜならば、海外出稼ぎ労働者 (international migrant worker)⁽²⁾ は彼らの収入の大半を本国家族に送金 (remittance) するからである。例えば、本稿で取り上げるバングラディッシュでは、公式の統計データを用いた場合⁽³⁾、年間輸輸出額の約 59% (1989 年のデータ) に匹敵する額が、海外送金として同国内に流入し

* ナンヤン工科大学大学院 (シンガポール)。

たと推定されている (Russel and Teitelbaum [28])⁽⁴⁾。

かかるマクロ経済に対する重要性以外に、出稼ぎ労働者の海外送金が本国の所得分配構造に及ぼす影響を看過することはできない。出稼ぎ労働者の主たる構成母体が特定の社会階層・地域出身者に偏重すればするほど、彼らの送金が階層間・地域間の所得分配構造に及ぼす影響は大きくなるであろう。

そこで、先行研究の成果を踏まえつつ、本稿では、海外出稼ぎ労働者の本国家族への送金が、農村内部の階層間所得格差に及ぼした影響について解明することを主たる目的とする。これに加えて、海外送金と都市-農村の地域間所得格差との関係についても、若干の考察を加える。

なお、本稿で取り扱う具体的な調査対象は、マレーシア在留のバングラディッシュ人出稼ぎ労働者である。彼らを調査対象とした理由は、1) バングラディッシュが伝統的な海外出稼ぎ労働者の送り出し国であること⁽⁵⁾、2) マレーシアは東南アジアの中でも特に労働力不足が深刻であり、バングラディッシュ人労働者を含む多数の外国人労働者を受け入れているから⁽⁶⁾である。

ここで、本稿の構成を示せば次の通りである。2では、海外送金が所得分配に及ぼす影響に関する先行研究の概観を行う。3において、調査地域の概要と調査方法を述べ、4では調査対象者であるバングラディッシュ人出稼ぎ労働者の特徴を素描する。5において、出稼ぎ労働者の本国送金額と彼らのマレーシア滞在延長の意思決定に関する計量分析を行う。6では彼らの本国送金が都市-農村の地域間所得格差、および農村内部の階層間所得格差に及ぼした影響を考察する。7では、海外送金による所得分配への影響が今後どのようになるのかを、海外出稼ぎの発展段階仮説の分析枠組みを援用しつつ考察する。最後の8において、本研究の取りまとめを行う。

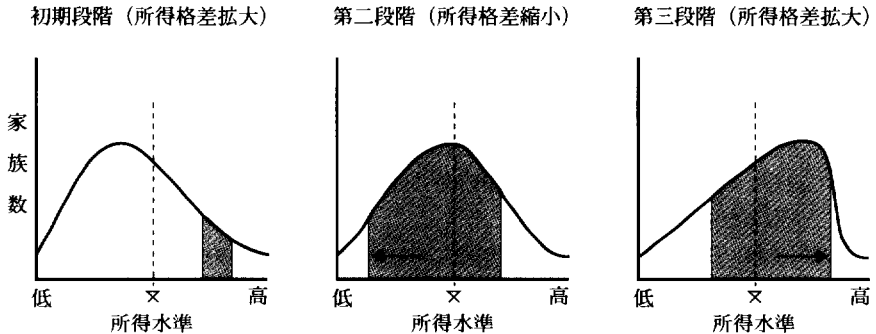
なお本稿では、以下の議論を容易にするために、通貨単位はマレーシア・リング (ringgit) に統一した。また、特に断らない限り、バングラディッシュの通貨であるタカ (taka) とリングとの交換比率は調査時点の為替レートである $1 \text{ リング} = 16 \text{ タカ} = 0.4 \text{ 米ドル}$ を用いた。

- 注(1) Goldfarb and Havrylyshyn [11] は、フィリピン人医師の国外流出の事例を通じて、彼らの本国送金が国外流出によるフィリピン社会へのマイナスを十分に相殺している可能性が高いと結論付けている。しかし、Stalker [30] は、失業・偽装失業に苦しむ開発途上諸国にとって、海外出稼ぎによる労働力需要がそれら諸国の雇用状況を十分に改善するほどではなく、また、技術者・科学者・熟練労働者などの高度な専門知識を有する労働者が国外に大量流出すること——いわゆる頭脳流出——によるマイナス面があると指摘している。
- (2) 本稿で取り扱う「海外出稼ぎ労働者」とは、いわゆる定住者 (settler) ではなく、一定期間の就労後に本国に帰国する契約労働者 (contract worker) である。
- (3) Brown [5] と Stalker [30] は、公式のマクロ統計にはインフォーマルな経路で流入する海外送金や物品が含まれておらず、公式のマクロ統計データから得られた海外送金の重要性が過小評価されている、と指摘している。
- (4) この他に海外送金のプラス面として、海外送金の方が農産物輸出よりも金額ベースの年次変動が小さい、という指摘がある (Funkhouser [9])。
- (5) バングラディッシュ人出稼ぎ労働者の渡航先は、1970年代～80年代前半にかけて中東産油諸国が主であった (Raisul [27])。
- (6) 1995年時点において、合法外国人労働者の数は総人口の約6%に相当する131万人であった (Fatimah [8], Ishida *et al.* [16], Malaysia [24])。また、バングラディッシュの新聞によると、1998年末時点で、マレーシアにおける登録済み(合法)の外国人労働者数は94.8万人であり、その内バングラディッシュ人は32.7万人であったという (*The Daily Star* 紙, 1998年12月4日)。

2. 先行研究

(1) 所得分配と海外出稼ぎの発展段階仮説

先行研究を概観する限り、海外送金による階層間所得分配への影響に関しては、全く正反対の事例結果が報告されている。Ahlburg [2] は、トンガの事例から、出稼ぎ労働者の海外送金が階層間所得格差を是正したとする調査結果を得ている。これに対して、Adams [1] と Barham and Boucher [4] は、各々エジプトとニカラグアの事例研究から、海外送金が階層間の所得格差を助長するように作用したと指摘している⁽¹⁾。また、Stark ら [33] はメキシコの2村落——伝統的に海外出稼ぎが盛んな村と海外出稼ぎの歴史が浅い村——の比較



第1図 海外出稼ぎの発展段階と世帯間所得分配

資料：Jones, R. C. "Remittances and Inequality: A Question of Migration Stage and Geographic Scale." *Economic Geography*. Vol.74, No.1, 1998.

注. ■■■ 海外出稼ぎ労働者世帯.

分析を通じて、前者の村では、海外送金による階層間所得格差の是正効果を確認したものの、後者の村では全く逆の結果を得ている。

このような相反する調査結果に対して、Jones [20] は海外出稼ぎと所得分配の発展段階仮説を提示している（第1図）。彼の仮説は次の通りである。

海外出稼ぎの初期段階においては、リスクが高く相当額の渡航費用を工面しなければならない海外出稼ぎに投資できるのは主として富裕層出身者である。従って、海外出稼ぎ労働者の本国家族への送金は階層間所得格差を助長することになる。しかし、第二段階に進むに伴って、中層・下層の人々にも海外出稼ぎの機会が広がり、その帰結として、海外送金によって階層間格差が是正される。ところが第三段階に入ると、上位所得階層に属する海外出稼ぎ者階層 (international migrant class) が形成されることから、再び階層間の所得格差が拡大するという。この Jones 仮説に従えば、Stark ら [33] が調査したメキシコの2村落のうち、伝統的に海外出稼ぎが盛んな村は第二段階、そして海外出稼ぎの歴史が浅い村は第一段階にあるといえよう。

(2) 滞在期間・出身階層と送金額との関係

この他にも、海外送金の階層間所得分配への影響を考察するに当たり、幾つかの点が考慮されねばならない。中でも送金額、出稼ぎ労働者の滞在期間、そして出身階層（本国家族の資産保有額や所得水準）との関係が重要であろう。例えば、出稼ぎ労働者の中でも富裕層出身者ほど滞在期間が長く、かつ滞在期間が長くなるにつれて、月あるいは年平均送金額が増加する傾向が認められるならば、中長期的には、海外送金は階層間の所得格差を拡大させる方向に作用すると推察できる。

しかし、これらの関係については、必ずしも一致した見解は得られていない。例えば、送金額と出稼ぎ労働者の滞在期間との関係を見ると、出稼ぎ目的が利他的 (altruistic) な実家の生活水準向上のみである場合には、出稼ぎ期間が長くなるに伴って送金額が減少していく可能性がある。しかし、Lucas and Stark [23], Stark [31], Stark and Levhari [32] および彼らの議論を一步進めた Poirine [26] は、実家への送金が利他的な目的のみではなく、別の経済的要因にも依拠していることから、滞在期間が長くなるにつれて送金額は必ずしも逡減するとは限らない、と指摘している。

前三者は、金融論のポートフォリオ理論の考え方を基礎として、出稼ぎ労働者と実家とが一つの共同経営主体として、危険分散と高リターンを求めて出稼ぎという経済活動に投資を行うという、いわゆる「家族共同保険 (family co-insurance arrangement)」仮説を提示している。Poirine は、この仮説が想定する枠組みを援用しつつ、出稼ぎ労働者と実家との間には「暗黙的な家族内融資 (implicit family loan arrangement)」があるとする。この仮説に従えば、出稼ぎ労働者は、実家から借り受けた養育費を自らが返済するために実家に送金すると考えられる⁽²⁾。このように Stark 他や Poirine の仮説に従えば、送金額は滞在期間に関係なく決定される可能性がある。

しかし、これら仮説に対する実証分析を概観すると、両者間には統計学的に関係がないとする事例研究 (Brown [6]) がある一方で、負の相関関係つまり滞在期間が長くなるに伴って送金額が逡減していくとする考え方や逆U字

関係を指摘する研究 (Lucas and Stark [23])⁽³⁾がある。つまり、滞在期間と送金額との関係に関しては、必ずしも一致した見解が得られているわけではないといえよう。

また、本国家族の資産保有額と出稼ぎ労働者の送金額との関係に関しても、一致した見解は得られていない。Hoddinott [12], [13] と Johnson and Whitelaw [19] は、ケニアにおける国内出稼ぎ労働者の事例調査に基づいて、送金額と親の土地所有面積との間に正の相関関係があることを指摘している。この両者間の関係を説明するために、Hoddinott は、上述した Stark and Levhari [32] や Lucas and Stark [23] らによって提示された概念枠組みを援用しつつ、次のような説明を行っている。

つまり、出稼ぎ労働者と実家の親の間では、出稼ぎ労働者が実家に送金する引き替えに将来親の財産を相続するという暗黙の了解が取り交わされていると仮定する (このことによって、出稼ぎ労働者と実家を一つの経営主体と見なせば、投資の危険分散と期待しうる投資リターンの向上を図りつつ、出稼ぎ労働者と実家の効用水準を最大化することが可能となる)。この仮定が成立するならば、出稼ぎ労働者は、親からの遺産相続を円滑に行うべく、親から相続を期待される遺産額に比例して送金額を増加させるという。もしこの仮説がバングラディッシュ人出稼ぎ労働者にも成立するのであれば、富裕層ほど送金額が高くなることから、海外送金は階層間所得格差を拡大させる方向に作用することになる。

しかし、将来期待される遺産相続額の疑似変数である農地面積や家畜頭数と送金額との間には明確な関係がないという指摘もある (Banerjee [3], Brown [6])⁽⁴⁾。

これらを経じて見れば、滞在期間、出身階層と送金額との関係に関しては、必ずしも一致した見解が得られているとはいえない。それでは、本稿で取り扱うバングラディッシュの場合はどうであろうか。今後の議論を容易にするために、調査地域と調査対象者の特徴を概観することにしよう。

注(1) Barham and Boucher〔4〕は、海外出稼ぎ労働者が仮に本国内で就業していた場合に、彼らが得ると期待される給与水準と他の家族の就業率・給与水準を統計学的に推定することによって、海外出稼ぎによる本国送金と国内就業の二ケースを比較検討している。この結果、後者のケースの方が所得不平等度が低いと結論付けている。

なお、送金に関する先行研究のレビューは Lipton〔22〕が参考となろう。

- (2) Poirine〔26〕は、将来的に、出稼ぎ労働者と彼の子弟の間でも、同様の暗黙的な融資が契約されるとしている。
- (3) Lucas and Stark〔23〕は、ボツワナの事例研究から、短くとも出稼ぎ後5年間は送金額が増加傾向にあることを指摘している。しかし、出稼ぎ年数が数値データではなくダミー変数として扱われているために、転換点が出稼ぎ後何年かは不明である。
- (4) Banerjee〔3〕と Brown〔6〕は、各々インド国内での出稼ぎ、トンガ人と西サモア人の海外出稼ぎの事例結果である。

3. 調査地域の概要

調査実施地域は首都クアラルンプールの南約10 kmに位置するスランゴール州カジャン(Kajang, Selangor Darul Ehsan)のカジャン・ウタマ地区である。

カジャンを調査対象地域として選定した理由は、外国人労働者とくにバングラディシュ人出稼ぎ労働者が同地域に多数居住していることにある⁽¹⁾。カジャンは元々ゴム農園に囲まれたクアラルンプール郊外の閑静な小都市であった。しかし首都圏における地価高騰や宅地不足、首都圏への鉄道・高速道路などの交通網が整備・拡充されたことから1990年代初頭以降急速に住宅開発が進み、これに伴って建設労働者として多数の外国人労働者が同地域に流入した。また隣町のバンギ(Bangi)やスムニュ(Semyenyu)工業団地に勤務する外国人労働者の下宿先ともなっていることなどから、同地域には外国人労働者が多数居住している⁽²⁾。

調査期間は1997年8～9月の約1カ月間であり、カジャン在住の合計138名のバングラディシュ人出稼ぎ労働者に個別面接調査を実施した。全員が正規就労ビザを取得した合法労働者であり⁽³⁾、カジャン近郊の工場労働に従事してい

た⁽⁴⁾。

注(1) カジャン以外に外国人労働者が多数居住している地域として、クランやスラヤンなどがある。

(2) カジャンは強姦発生件数が全国第一位になるなど、治安の良いマレーシアにあっては犯罪多発地域であるといえる。筆頭著者がマレーシア国民大学 (Universiti Kebangsaan Malaysia) に二年間留学中に同地に下宿をしていたが、外国人労働者の増加が治安悪化の主たる原因であるとする地域住民と外国人労働者間の関係は決して良好ではなかった。また、地域住民と外国人労働者間の軋轢から、マレー半島南部のジョホール州において、両者間に乱闘事件が勃発している。

(3) 138名中1名は、非合法にマレーシアに入国したが、マレーシア政府のアムネスティ(恩赦)によって正規就労ビザを取得した経緯がある。

(4) バングラディッシュ人出稼ぎ労働者の70%以上は工場労働か建設労働に従事しており、農業労働に従事する者の比率は20%程度である(統計データはMuhamad and Malek [25] 第11-1表を用いて計算した)。

4. バングラディッシュ人出稼ぎ労働者の特徴

(1) 年齢構成と家族構成

面接対象者138名全員が男子工場労働者である。彼らの年齢構成は20歳代と30歳代に極端に偏った分布となっており、平均年齢は27.4歳であった。また34.5% (48人) が既婚者であった。

バングラディッシュ在住の家族構成員数(調査対象者本人を除く)は約8.7人であった。調査時点において、兄弟姉妹の誰かが海外在住中である者は40人(29.0%)であった。その内9人は兄弟姉妹のいずれか一人以上がマレーシアに在留中であった。この数字のみからは、海外在住者が本国の親類縁者を呼び寄せることによって海外への出稼ぎ労働者が雪だるま式に増加していく、いわゆる連鎖移民(chain migration)の現象を明確に読み取ることができない。

また、彼らの主たる渡航目的は、本国家族の生活水準向上であり、それ以外の目的の者はわずか10人(7.3%)に過ぎなかった⁽¹⁾。ただし、本国家族の生

活水準向上と回答した者の中に、本国家族が営む小ビジネスへの資金提供を目的として送金をしているケースが含まれていることには留意が必要である。この点に関しては、6の計量分析において再び取り扱うことにする。

(2) 教育水準

バングラディッシュ人海外出稼ぎ労働者の教育水準は、バングラディッシュの平均教育水準よりも相当に高いことが指摘されている。本調査においても、SSC(中学校卒業資格)とHSC(高校卒業資格)を有する者が全体の74.6%(103人)を占めており、さらに驚くべきことに24人(17.4%)は大学・大学院卒業者であった。農村世帯の子弟の約半数が学校教育を全く受けることができず、大学・大学院卒業者は高々1%に過ぎない。比較的教育施設の整備された都市部においてすら、SSC以上の学歴を取得できるのは4人に1人の割合である。これら数値と比較すれば、海外出稼ぎ労働者の教育水準が如何に高いかが理解できる。また、富裕層ほど教育水準が高いことと農地所有面積が3.32エーカーと国平均を大きく上回っていることを考え合わせれば、彼らの出身階層が少なくとも中間層以上であることを示唆している⁽²⁾。

(3) 出身地

多くの先行研究によって海外出稼ぎ労働者の出身地はバングラディッシュ東部に位置するチッタゴン(Chittagong)、シレット(Sylhet)、ノアカリ(Noakhali)、コミラ(Comilla)とダッカ(Dhaka)の五地域に集中していることが指摘されている(池田〔14〕)。本調査においても、面接対象者の出身地はコミラ、ノアカリ、ダッカという伝統的出稼ぎ労働者供給地域に集中しており、それら三地域の出身者は全体の約2/3を占めていた。また、都市部出身者は25人、農村部出身者は113人であり、農村部出身者は全サンプルの約82%を占めていた。1997年時点におけるバングラディッシュの都市部および農村部の人口は、各々2,366.8万人と9,834.5万人であった(農村部人口が全人口に占める比率は約80%)。このことから、少なくともマレーシアへの出稼ぎ労働に関して

は、都市部と農村部という出身地の違いによるプッシュ要因はないと推察される。

(4) 給与水準と送金額

勤務時間外手当を含む一か月当たり平均給与額は707.6リンギ（中央値は700.0リンギ）であり、マレーシア人工場労働者の賃金水準と比較しても遜色ない額である。本国家族に全く送金をしていない者はわずか2人のみであり、残り136人が一か月当たり平均372.5リンギの送金を行っていた。

本国家族の一か月平均所得水準（調査対象者からの送金額を含む）は889.4リンギ（14,230タカ）であったことから、本国家族の送金額への依存度は41.9%であった。つまり、彼らの送金が本国家族の主たる収入源となっていることがわかる。

(5) 職業斡旋料と渡航費用

面接対象者の渡航時期が異なることから、民間渡航斡旋業者に支払ったバングラディッシュ通貨建ての渡航費用（職業斡旋手数料、航空運賃、査証取得代行料などの雑費を全て含む）に渡航時の為替レートを乗じ、さらにこれをバングラディッシュの消費者物価指数で割ることによって実質化した。基準年は1997年である。

この結果、得られた実質渡航費用は6,796.1リンギであった。バングラディッシュの現在の一か月平均所得水準が数千タカ（200～300リンギ）であることを考えれば、マレーシアへの渡航費用が如何に高いかが理解できる。

ここで注意すべきことは、バングラディッシュ人労働者が高額な職業斡旋料および渡航費用を支払ってまでマレーシアへの出稼ぎを敢行している事実である。この背景として、彼らが渡航斡旋業者からの不正確な情報と海外出稼ぎに対する過大な期待から、マレーシア渡航前に同国の賃金水準を過大に予想していることが指摘できる。マレーシア渡航前に各調査対象者が予想した一か月当たり給与額と送金額（渡航費と同様の方法によって得られた1997年実質価格）は、

各々991.3リンギと820.0リンギであった。実際の給与額と送金額が707.6リンギと372.5リンギであったことと比較すれば出稼ぎ労働者が過大な期待形成の下にマレーシアに渡航してきたことが理解できる。

(6) マレーシア滞在期間と転職

面接対象者は、マレーシアに平均して26.5カ月間滞在していた。最長滞在期間は7年であった。また4人に1人の割合で転職を経験していた。このように転職率が高いのは、渡航費用に比べて給与水準が予想外に低かったことから、より給与水準の高い仕事への転職を希望する者が多かったからであると推察される。

注(1) 多くの研究によって、本国家族が出稼ぎ労働者からの海外送金を投資目的ではなく消費目的に支出してしまうことが指摘されている。しかし、Stahl and Ahsanul [29] は、バングラディッシュの産業連関表を用いて、それら消費目的の支出が消費財の需要を高めることによって、国内産業の成長に貢献していると指摘している。

(2) 2で紹介したJones仮説に従えば、海外出稼ぎの初期段階においては、出稼ぎ労働者の多くが富裕層出身の高学歴者であることが容易に予想される。例えば、このことは、ニカラグアやエルサルバドル(Funkhouser [10])でも観察されている。

5. 出稼ぎ労働者による本国送金額と滞在延長の意思決定に関する計量分析

(1) 滞在延長の意思決定に関する計量分析

どのような要因がバングラディッシュ人労働者の滞在延長希望に影響を与えるのかを明らかにするために、心理学や社会学の意思決定分析に用いられるロジット・モデル(logit model)を適用した。面接調査を行ったバングラディッシュ人労働者のほとんどが、もし可能であるのならば、できる限り短期間により多くの送金を行い、少しでも早く本国に帰国したいとのことであった。このことは、彼らが一定の目標送金総額を設定し、その水準を超えた場合には、移民局から与えられた一定期間だけ滞在した後に、滞在延長の申請をすることなく本

国に帰国する可能性が高いことを意味している。

このことを念頭に置くと、渡航前に予想していたマレーシアでの期待賃金と期待送金額に対して実際の賃金水準と送金額の乖離が大きいほど、出稼ぎ労働者は渡航前に設定した目標送金総額をクリアすることが困難になると考えられる。従って、この場合には、目標送金総額をクリアすべく、滞在期間の延長を希望する労働者の比率が増加すると予想される。

また、出稼ぎ労働者が Stark や Poirine が提示した「暗黙の融資」を家族と結んでいない場合には、彼らは帰国後の就業可能性や相続資産額を考慮して、自己の効用関数を最大化させるべく合理的に行動すると推察される。この場合には、次の諸条件を満たす者の方が、滞在延長によってより多くの出稼ぎ所得を得ようとするインセンティブが高まると考えられる。1) バングラディッシュに帰国後給与水準の高い仕事を見つけることが困難な低学歴者や農村居住者、2) 扶養家族の多い者、3) 将来予想される相続資産が少ない者、4) 農業経営面積が小さい者。

これに対して、Stark 他や Poirine 仮説が正しい場合には、低学歴者ほど教育費の返済額が少ないこと、また将来予想される相続資産が少ない者ほど送金へのインセンティブが低下することから、滞在延長を希望する確率が逆に低下する可能性がある。

これらのことを念頭に起きつつ、本論文で計測したモデルは下の通りである。

$$STAY = F(AGE, KAWIN, EDUCAT, DURAT, REMIT, REMITF, \\ REMIT/TINCOME, FEE/WAGE, PLANT/FAMILY, \\ LAND/BROTH, URBAN, FAOVER)$$

ここで $STAY = 1$ は滞在延長希望者、 $STAY = 0$ は滞在延長を希望しない者。そしてバングラディッシュ人労働者の滞在延長希望を説明する変数は、労働者の属性である年齢 (AGE)、婚姻 ($KAWIN$, 既婚者 = 1, 独身者 = 0)、修学年数 ($EDUCAT$)。また出稼ぎ労働者の仕事に関する情報として、リング建

ての一カ月平均給与と送金額 (*WAGE* と *REMIT*)、マレーシア渡航前に予想したリング建ての給与水準と送金額 (*WAGEF* と *REMITF*)、マレーシア滞在年数 (*DURAT*)、マレーシア渡航時に支払ったリング建て渡航費用 (*FEE*)、さらに、本国家族の情報であるリング換算した世帯所得 (*TINCOME*)、農地所有面積 (*LAND*)、農地経営面積 (*PLANT*)、渡航者本人を除く家族構成員数 (*FAMILY*)、居住地 (*URBAN*、都市=1、農村=0)、兄弟姉妹の数 (*BROTH*)、海外に滞在中の兄弟姉妹数 (*FAOVER*) である。

なお、リング建て渡航費用 (*FEE*) は、タカ建て渡航費用をバングラディシュ国内の消費者物価水準 (1997年=100) でデフレートし、さらに調査時点ではなく渡航時の為替レートによってリング建てに換算した値である。タカ建ての予想給与水準と送金額も、上述した渡航費用と同様の手順でリング建てに換算した。

さらに、バングラディシュ人労働者が将来相続すると考えられる農地面積の疑似変数 (proxy variable) として、現在の農地所有面積を兄弟姉妹の数で割った値を用いた (*LAND/BROTH*)。イスラム法では、男子1に対して女子1/2の比率で資産を相続することが決められている。しかし兄弟姉妹の性別につい

第1表 各変数の平均値と標準偏差

変数	単位	平均値	標準偏差
<i>STAY</i>		0.42	0.50
<i>AGE</i>	年	27.40	5.11
<i>KAWIN</i>		0.35	0.48
<i>EDUCAT</i>	年	7.49	3.12
<i>DURAT</i>	年	2.21	1.14
<i>REMIT</i>	リング	372.46	142.20
<i>REMITF</i>	リング	820.00	231.19
<i>TINCOME</i>	リング	889.37	800.43
<i>FEE</i>	リング	6,796.05	2,317.51
<i>WAGE</i>	リング	707.61	168.38
<i>LAND</i>	エーカー	3.32	3.87
<i>PLANT</i>	エーカー	2.51	3.08
<i>BROTH</i>		5.75	2.52
<i>URBAN</i>		0.18	0.39
<i>FAOVER</i>		0.40	0.88

ての情報が得られなかったことから、男女の資産相続比率の格差は無視した。それから、家族1人当たりの農業所得の疑似変数として、家族1人当たり農地経営面積 ($PLANT/FAMILY$) を用いた。

なお参考のために、各変数の平均値と標準誤差を第1表に示した。

(2) 本国送金額に関する計量分析

次に、バングラディッシュ人出稼ぎ労働者の本国送金額がどのような要因によって決定されているのかを解明するために、送金関数を特定化しよう。

上述した Stark 他と Hoddinott 仮説に従えば、本国に出稼ぎ労働者が将来相続しうると予想される農地面積 ($LAND/BROTH$) がより広い者ほど、より高学歴者である者ほど、より多額の送金を行うと予想される。また、送金額を除く本国家族の所得を $FINCOME (= TINCOME - REMIT)$ とすると、その家族1人当たり所得 ($FINCOME/FAMILY$) が小さいほど、利他的 (altruistic) な理由から出稼ぎ労働者の送金額は増加すると考えられる。これらに加えて、出稼ぎ期間と送金額との関係を確認するために、変数として滞在期間 ($DURAT$) とその二乗項 ($DURAT^2$) を加えた。この他に、都市-農村間格差を検証するために居住地 ($URBAN$) を変数として加えた。また、 $BUSINESS$ は、本国家族が自営業に従事している場合に1、そうでない場合を0とするダミー変数である。Brown〔7〕に従えば、この変数の係数は正の値をとると期待される。

このような諸点を考慮しつつ送金関数を次式の通りに特定化した。

$$REMIT = f(AGE, EDUCAT, DURAT, DURAT^2, LAND/BROTH, FINCOME/FAMILY, URBAN, BUSINESS)$$

なお、上記の送金関数を計測するに当たり、サンプルに全く本国送金を行っていない者が含まれていたが、わずか2人であったことから、トービット・モデル (Tobit Model) ではなく OLS によって係数を推定した。

第2表 滞在延長に関する意思決定

変数	(1)		(2)	
	係数	t 値	係数	t 値
定数項	-3.437	-2.197**	-1.948	-1.126
<i>KAWIN</i>	-1.166	-2.499**	-1.165	-2.407**
<i>EDUCAT</i>			-0.241	-3.175***
<i>DURAT</i>	0.213	1.072	0.195	0.945
<i>REMIT</i>	-0.003	-1.712*	-0.003	-1.795*
<i>REMITF</i>	0.002	2.351**	0.003	2.441**
<i>REMIT/TINCOME</i>	2.011	2.249**	1.861	1.970**
<i>FEE/WAGE</i>	0.113	1.670*	0.106	1.783*
<i>PLANT/FAMILY</i>	0.287	0.473	-0.229	-0.428
<i>LAND/BROTH</i>	-0.885	-1.980*		
<i>URBAN</i>	0.166	0.304	0.592	1.007
<i>FAOVER</i>	0.585	2.171**	0.680	2.418**
n	138		138	
log likelihood	-78.184		-74.467	

注. *, **, ***は、各々10%、5%、1%水準で有意であることを表す。

(3) 計測結果—滞在延長の意思決定⁽¹⁾

各変数の係数が期待された符号条件を満たすように若干計測式を修正した。その計測結果は第2表に示した。年齢 (*AGE*) の変数は期待された符号条件を満たさず、さらに統計学的に有意ではなかったことから、計測式から落とした。また修学年数 (*EDUCAT*) と将来相続し得る農地面積 (*LAND/BROTH*) の間には強い正の相関関係が存在することから、両変数を別々に分けて二本の式を計測した。両式とも、滞在期間 (*DURAT*)、出身地域 (*URBAN*)、家族一人当たり農地経営面積 (*PLANT/FAMILY*) の各変数は、10%水準で有意ではなかったが、それ以外の変数の係数は10%水準で有意かつ期待された符号条件を満足している。これら計測結果は、滞在延長を希望するバングラディッシュ人労働者が次のような特徴をより多く持っていることを示唆している。1) 独身者である。2) 将来相続できる農地面積が小さい。3) 現在の給料に比べて、渡航幹旋業者により多額の渡航費用を支払った。4) 実際を送金額が予想送金額をより下回っている。5) 本国家族は海外送金への依存度が高い。6) 彼は現在海外に住んでいる兄弟姉妹がたくさんいる。7) 低学歴のために、バング

ラディシュに帰国した時に条件の良い仕事に就ける確率が低い。

ここで留意すべきことは、2)と7)の結果がStark他とPoirine仮説を支持していない可能性を示唆していることである。また、滞在延長希望と出身地域・滞在期間との間には統計学的に有意な関係が認められなかった。この点に関しては、次節6において再度検討する。

(4) 計測結果—送金関数

送金関数の計測結果は第3表に示した通りである。

Hoddinott [13]の指摘とは正反対に、*LAND/BROTH*の係数は負の値であることから、将来相続しうると予想される農地面積と送金額との間には負の相関関係があることが証明された。この結果は、富裕層出身者あるいは将来農地を相続することによって富裕層を形成すると予想される者ほど、送金額が低いということを示唆している（出稼ぎ労働者内の所得格差拡大を抑制）。

これに加えて、修学年数と送金額の間にも強い負の相関関係が見いだされた。これらの結果を総じて見れば、上記の滞在延長希望の計量分析と同様に、Stark他とPoirine仮説が本サンプルでは成立しないことを示唆している。と同時に、高学歴者ほど高所得世帯の出身者である確率が高いことから、やはり出稼ぎ労働者内での所得格差拡大が抑制されていることがわかる。さらには、

第3表 送金関数の計測結果

変数	係数	t 値
定数項	332.695	9.011***
<i>AGE</i>	-1.443	-0.735
<i>EDUCAT</i>	-7.123	-2.785***
<i>LAND/BROTH</i>	-25.534	-2.014**
<i>FINCOME/FAMILY</i>	-0.132	-2.824***
<i>URBAN</i>	42.497	2.283**
<i>BUSINESS</i>	33.204	1.674*
<i>DURAT</i>	89.871	3.989***
<i>DURAT</i> ²	-9.878	-2.997***
R ² (adj.)	0.429	

注. *, **, ***は、各々10%, 5%, 1%水準であることを表す。

海外送金を除く家族一人当たり所得 (*FINCOME/FAMILY*) の係数が有意に負であることから、低所得階層の出身者ほどより多くの送金を行うことが確認された。

また、他の要因を所与とすると、農村部出身者に比べて都市部出身者、および本国家族が自営業に従事している者の方が各々42.5リングと33.2リングだけ月平均送金額が多かった⁽²⁾。

滞在期間と送金額との関係に目を転ずると、4.5年未満までは滞在期間が長くなるに従って、送金額は増加基調にあることがわかる。しかし、面接対象者のほとんどが4.5年未満の滞在者であり、今後どうなるかは不明瞭である。

注(1) 詳細な議論は Ishida and Shahid [17] を参照されたい。

(2) Leinbach and Watkins [21] は、インドネシアの調査事例から、貧困世帯が短期長稼ぎを通じて蓄積した資本を元手に食品加工業などの零細事業に参入することによって、生活水準の向上を図っていくケースを紹介している。

6. 送金と所得分配

(1) 送金と都市－農村間の所得格差

前節の計測結果を念頭に置きつつ、送金と所得分配との関係を解明すべく、バングラディッシュ人出稼ぎ労働者の本国送金が都市－農村間の所得格差に及ぼした影響について考察することにしよう。

上記5の(4)で指摘した通り、他の条件を所与とすると、都市部出身者の方が送金額が42.5リングだけ高かった。しかし、都市部出身者と農村部出身者間における他の条件の違いをも考慮すると、必ずしも両者の送金額には大きな格差は認められない。

事実、都市部と農村部の出身者による1人当たり平均送金額は各々394.0リングと367.7リングであり、両者間に統計学的に有意な差は認められなかった(t検定による統計量は0.836)。これに加えて、送金額の中央値は両者ともに

350.0リングであり、やはり統計学的に有意な差はない⁽¹⁾。従って、本調査のサンプルに限って言えば、出稼ぎ労働者の本国送金総額のうち、約8割程度は農村部に流入したと推察可能である。

それでは、今後も送金額の大部分が都市部ではなく農村部に流入するという状況が持続するのであろうか。このことを確認するために、都市部と農村部出身者のマレーシア滞在期間と滞在延長希望について見ていくことにしよう。各々のマレーシア平均滞在期間は、26.68カ月と26.43カ月であり、両者間に統計学的に有意な差は認められない(t検定による統計量は0.081)。また滞在延長希望に関しても、滞在延長希望者の比率は40%台前半でほぼ同程度である。

これらの事実を総じて見れば、出稼ぎ労働者の本国送金は、都市部よりも困窮度合いの強い農村部により多く流入していることから、都市-農村間の経済格差を是正する方向に作用していると推察される。

(2) 送金と農村内部の階層間所得格差

本国家族の所得水準が低いほど、また将来相続し得るであろう農地面積が小さいほど、出稼ぎ労働者の本国送金額は高かった。これに加えて、将来相続し得るであろう農地面積が小さいほど、出稼ぎ労働者が滞在延長を希望する確率が高くなるという関係が見いだされた。4.5年までであれば滞在期間が長いほど送金額が増加することを考え合わせれば、農村出身の出稼ぎ労働者による本国送金は、彼らの中では格差を縮小させるように作用していると推察可能である。

しかしながら、4で指摘した通り、出稼ぎ労働者の滞在延長が現実的に可能かどうかに関係なく、海外出稼ぎによって経済水準の向上を図り得たのが上位・中位所得階層出身者であったことから、海外出稼ぎ労働者の本国家族への送金は、農村社会における階層間所得格差の拡大を助長した可能性が高いと考察される。

注(1) 例えば、Mann-WhitneyのUテストを適用すると、統計量は0.896であった。この結果から、両集団の中央値が等しいという帰無仮説は30%有意水準ですら棄却できない。

7. 今後の展望

それでは、バングラディッシュ人の出稼ぎ労働が、Jones 仮説の初期段階から第二段階へと移行する可能性はあるのであろうか。また、もしその可能性が低いとするならば、その阻害要因はいったい何であらうか。少なくとも、Jones 仮説および Stark ら〔33〕の研究が示唆する通り、第二段階に移行すれば、海外送金による階層間所得格差への影響はマイナスからプラスへと転ずると予想される。

中層・下層出身者が海外出稼ぎというリスクの高い投資を行いうるかどうかを考察する上で、最も重要になるのが民間業者に支払われる渡航斡旋費であろう。なぜならば、渡航費が安ければ安いほど、中層・下層出身者の中で渡航費を工面できる比率が増加すると推察されるからである。そこで手懸かりとして、渡航費の決定要因と出稼ぎ労働者の過大な期待の背後にある諸要因を解明すべく次式を計測した⁽¹⁾。

$$FEE = \alpha_0 + \alpha_1 REMITF + \alpha_2 YEAR + \alpha_3 EDUCAT + \alpha_4 FAOVER + \alpha_5 INFO + \alpha_6 SOURCE + \alpha_7 DUMMY$$

$$REMITF - REMIT = \beta_0 + \beta_1 YEAR + \beta_2 EDUCAT + \beta_3 FAOVER + \beta_4 INFO + \beta_5 SOURCE + \beta_6 DUMMY$$

ここで、*YEAR* は何年前に渡航費用の支払いが行われたかを示す変数である。この変数の係数が統計学的に有意に負であるのならば、実質渡航費用は増加基調にあるといえる。

INFO は出稼ぎ労働者が渡航前に入手していたマレーシアに関する正確な情報量である。この情報量を計測するために、面接対象者に対して、マレーシアの社会経済および入国管理法に関する 10 の質問を行った。煩雑さを避ける

第4表 渡航費の決定要因と出稼ぎ労働者の過大期待の要因

変数	FEE		REMITF-REMIT	
	係数	t 値	係数	t 値
定数項	5,005.593	10.393	356.381	3.613
<i>REMITF</i>	0.727	2.566		
<i>YEAR</i>	-162.463	-2.217	-52.552	-2.868
<i>EDUCAT</i>	-31.471	-1.200	24.233	1.296
<i>FAOVER</i>	22.208	0.241	-22.867	-0.944
<i>INFO</i>	-76.493	-1.774	-13.485	-1.721
<i>SOURCE</i>	444.856	2.572	117.609	2.717
<i>DUMMY</i>	11,032.502	16.317	838.753	5.769
n	138		138	
R ² (adj.)	0.700		0.315	

ために、正しい回答をした数を情報量とした。*INFO*の平均点は6.2点であった。

また、*SOURCE*は、マレーシアに関する主たる情報提供者が民間渡航斡旋業者の場合には1、友人・親族・家族等の場合には0とするダミー変数である。

なお、*DUMMY*は、面接対象者の中で悪徳渡航業者に騙されて法外な渡航費を支払った者(2名)を1、それ以外の者を0とするダミー変数である。

第4表に示した計測結果から明白な通り、民間渡航斡旋業者により高額な渡航費を支払う傾向にあるのは次のような条件をより多く満たす者である。1) 渡航前に予想した期待送金額(*REMITF*)がより高い者、2) マレーシア情報を主として民間渡航業者から得ていた者、3) マレーシアの経済状況や入国管理法等に関する情報量(*INFO*)が少ない者。

また、マレーシアへの出稼ぎに過大な期待を抱く傾向があるのは、1) マレーシア情報を主として民間渡航業者から得ていた者、2) マレーシアの社会経済および入国管理法等に関する情報量(*INFO*)が少ない者であった。

これらの結果が示唆するのは、民間渡航斡旋業者による情報操作の可能性である⁽²⁾。4で指摘した通り、元々バングラディッシュ人労働者は海外出稼ぎに過大な期待を抱く傾向があった。この過大な期待が、民間渡航斡旋業者によってより過大になった可能性が指摘されねばならない。このことを再度簡単に確認

第5表 情報源別の情報量・送金額・給与水準

主たる情報源	サンプル数	情報量 (INFO)	予想送金額 (REMITF) (リンギ)	予想月平均給与 (WAGEF) (リンギ)	実際の送金額 (REMIT) (リンギ)	実際の給与水準 (WAGE) (リンギ)	民間業者への 渡航斡旋料 (リンギ)
民間渡航斡旋業者	82	5.854	856.6	1,024.9	344.5	665.5	7,298.1
友人、親戚、家族	56	6.786	766.4	940.2	413.4	769.3	6,061.0
全サンプル	138	6.232	820.0	991.3	372.5	707.6	6,796.1
t-test		-2.869	2.284	1.657	-2.867	-3.719	3.180

するために、第5表に、マレーシア情報を主として民間渡航斡旋業者から得た集団と、友人・家族・親戚等から得た集団とにわけて比較した。この表から明白な通り、前者の集団の方が、マレーシアに関する正確な情報量が少なく、この結果送金額および給与水準に関してより過大な期待を抱きやすく、より高額な渡航費を支払う傾向があることを読み取ることが可能であろう。

この結果から得られる政策的含意は、民間渡航斡旋業者を厳しく取り締まり、かつ海外出稼ぎを希望する者に対しては、適正な情報提供を行っていくことであろう。このことによって、渡航費が低下するならば、バングラディッシュ人出稼ぎ労働者の受け入れ国にとって彼らの不法滞在延長の確率が減少すると同時に、より中層・下層出身者に海外出稼ぎの機会が広がる（Jones 仮説の初期段階から第二段階への移行）であろう。そのことによって、バングラディッシュ国内の階層間所得格差が是正されると推察される。

注(1) 詳細な議論は Ishida and Shahid [18] を参照されたい。

(2) 例えば、マレーシアの米流通においても、華人流通業者の存在によって情報の非対称性が観察される。詳細な議論は石田 [15] を参照されたい。

8. おわりに

本稿では、バングラディッシュにおける海外出稼ぎ労働者の本国送金が都市－農村間および農村内部の階層間所得格差に及ぼした影響について考察すること

を主たる目的とした。マレーシアに滞在中のバングラディッシュ人出稼ぎ労働者に対する面接調査データを分析した結果、得られた知見は次の通りである。

- ① 今回の調査結果によると、マレーシア在住のバングラディッシュ人出稼ぎ労働者の8割以上は、本国の家族が農村部に居住していた。これに加えて、都市部と農村部の出身者による1人当たり平均送金額を比較しても、両者間に大きな差は認められなかった。これらの事実から、出稼ぎ労働者の本国送金は、都市－農村間の所得格差を是正する方向に作用したと推察される。
- ② 本国家族の所得水準が低いほど、また農地所有面積が小さいほど、出稼ぎ労働者の本国送金額は高かった。これに加えて、本国家族の海外送金への依存度が高く、かつ将来相続し得るであろう農地面積が小さいほど、出稼ぎ労働者が滞在延長を希望する確率が高くなるという関係が見いだされた。滞在期間が長いほど送金額が増加することを考え合わせれば、農村出身の出稼ぎ労働者による本国送金は、彼らの中では所得格差を縮小させるように作用していると推察可能である。
- ③ しかしながら、出稼ぎ労働者の滞在延長が現実的に可能かどうかに関係なく、海外出稼ぎによって経済水準の向上を図り得た主たる構成母体が上位・中位所得階層出身者であったことから、海外出稼ぎ労働者の本国家族への送金は、農村社会における階層間所得格差の拡大を助長した可能性が高いと考察される。
- ④ 最後に、民間渡航斡旋業者による不正確な情報提供が、海外出稼ぎ労働者の期待をより一層過大にすることが確認された。このことから、民間渡航斡旋業者による情報操作等の悪行(malpractice)を取り締まり、さらに海外出稼ぎの希望者に正確かつ適切な情報提供を行っていくことが重要であろう。そうすることによって、バングラディッシュ人出稼ぎ労働者の保護が図られると同時に、渡航費の減少に伴う中層・下層出身者の出稼ぎ機会の拡大が期待されることから、海外送金による階層間所得格差の悪影響を排除する上でも、極めて有効な政策手段であると考察される。

〔参 考 文 献〕

- [1] Adams, Richard H. "Worker Remittances and Inequality in Rural Egypt." *Economic Development and Cultural Change*. Vol. 38, No. 1, 1989.
- [2] Ahlburg, Dennis. "Remittances and the Income Distribution in Tonga." *Population Research and Policy Review*. Vol. 15, No. 4, 1996.
- [3] Banerjee, Biswajit. "The Probability, Size, and Uses of Remittances from Urban to Rural Areas in India." *Journal of Development Economics*. Vol. 16, No. 3, 1984.
- [4] Barham, Bradford and Stephen Boucher. "Migration, Remittances, and Inequality: Estimating the Net Effects of Migration on Income Distribution." *Journal of Development Economics*. Vol. 55, No. 2, 1998.
- [5] Brown, Richard P.C. "Migrants' Remittances, Savings and Investment in the South Pacific." *International Labour Review*. Vol. 133, No. 3, 1994.
- [6] Brown, Richard P.C. "Estimating Remittance Functions for Pacific Island Migrants." *World Development*. Vol. 25, No. 4, 1997.
- [7] Brown, Richard P.C. and John Connell. "The Global Flea-Market: Migration, Remittances and the Informal Economy in Tonga." *Development and Change*. Vol. 24, No. 4, 1993.
- [8] Fatimah Mohd. Arshad. "Dapatkah Ekonomi Malaysia Bertahan Tanpa Buruh Asing?" *Dewan Masyarakat*. January 1997.
- [9] Funkhouser, Edward. "Migration from Nicaragua: Some Recent Evidence." *World Development*. Vol. 20, No. 8, 1992.
- [10] Funkhouser, Edward. "Remittances from International Migration: A Comparison of El Salvador and Nicaragua." *Review of Economics and Statistics*. Vol. 77, No. 1, 1995.
- [11] Goldfarb, Robert and Oli Havrylyshyn. "Can Remittances Compensate for Manpower Outflows: The Case of Philippine Physicians." *Journal of Development Economics*. Vol. 15, No. 1, 2, 3, 1984.

- [12] Hoddinott, John. "Modelling Remittance Flows in Kenya." *Journal of African Economies*. Vol. 1, No. 2, 1992.
- [13] Hoddinott, John. "A Model of Migration and Remittances Applied to Western Kenya." *Oxford Economic Papers*. Vol. 46, No. 3, 1994.
- [14] 池田恵子「出稼ぎ労働者の出身地域と出身階層」(長谷安郎・三宅博之編『バン
グラデシユの海外出稼ぎ労働者』明石書店, 1995年)。
- [15] 石田章「構造調整下におけるマレーシア稲作の政策展開」(『農業問題研究』46
号, 1998年)。
- [16] Ishida, Akira, Azizan Asmuni and Joanne Tan. "Palm Oil Industry in Malaysia." *Quarterly Journal of Agricultural Economy*. Vol. 51, No. 1, 1997.
- [17] Ishida, Akira and Shahid Hassan. "Do Bangladeshi Workers Want to Extend Their Stay in Malaysia?" Paper presented at the 5th International Conference for the Southeast Asian Geography Association, Singapore, November 1998.
- [18] Ishida, Akira and Shahid Hassan. "Why Do Migrant Workers Intend to Extend Their Stay in Host Countries? : The Case of Bangladeshi Workers in Malaysia's Manufacturing Sector." Paper presented at Hiroshima International Conference on City, State and Region in a Global Order Toward the 21st Century, Hiroshima, December 1998.
- [19] Johnson, G.E. and W.E. Whitelaw. "Urban-Rural Income Transfers in Kenya: An Estimated-Remittances Function." *Economic Development and Cultural Change*. Vol. 22, No. 3, 1974.
- [20] Jones, Ricahrd C. "Remittances and Inequality: A Question of Migration Stage and Geographic Scale." *Economic Geography*. Vol. 74, No. 1, 1998.
- [21] Leinbach, Thomas R. and John F. Watkins. "Remittances and Circulation Behavior in the Livelihood Process: Transmigrant Families in South Sumatra, Indonesia." *Economic Geography*. Vol. 74, No. 1, 1998.

- [22] Lipton, Michael. "Migration from Rural Areas of Poor Countries: The Impact on Rural Productivity and Income Distribution." *World Development*. Vol. 8, No.1,1980.
- [23] Lucas, Robert E. and Oded Stark. "Motivations to Remit: Evidence from Botswana." *Journal of Political Economy*. Vol. 93, No. 5, 1985.
- [24] Malaysia. *Seventh Malaysia Plan 1996-2000*. Kuala Lumpur: Government Printer.
- [25] Muhamad Zakaria Muhamed Kunju and Malek Mansoor. "Penggunaan Buruh Asing di Ladang Sawit." In Chamhuri Siwar, Abdul Malik Ismail and Abdul Hamid Jaafar (eds.) *Reformasi Pertanian Malaysia ke Arah Wawasan 2020*. Bangi: UKM Press, 1998.
- [26] Poirine, Bernard. "A Theory of Remittances as an Implicit Family Arrangement." *World Development*. Vol. 25, No. 4, 1997.
- [27] Raisul Awal Mahmood. "Bangladesh." In Gunatilleke, Godfrey (ed.) *The Impact of Labour Migration on Households: A Comparative Study in Seven Asian Countries*. Tokyo: United Nations University Press, 1992.
- [28] Russel, Sharon Stanton and Michael S. Teitelbaum, *International Migration and International Trade*. World Bank Discussion Paper No. 160, Washington D.C., 1992.
- [29] Stahl, Charles W. and Ahsanul Habib. "The Impact of Overseas Workers' Remittances on Indigenous Industries: Evidence from Bangladesh." *Developing Economies*. Vol. 27, No. 3, 1989.
- [30] Stalker, Peter. *The Work of Strangers: A Survey of International Labour Migration*. Geneve: ILO, 1994. (大石奈々・石井由香訳『世界の労働力移動』築地書館, 1998年)。
- [31] Stark, Oded. *The Migration of Labor*. Oxford: Basil Blackwell, 1991.
- [32] Stark, Oded and David Levhari. "On Migration and Risk in LDCs." *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 31, No. 1, 1982.

[33] Stark, Oded, J. Edward Taylor and Shlomo Yitzhaki. "Remittances and Inequality." *Economic Journal*. Vol. 96, 1986.

[34] *The Daily Star* 紙。

〔付 記〕

本稿の作成に当たり、当研究所の櫻井武司研究員と須永芳顕資料部長から多くの貴重なコメントをいただいた。また、神戸大学大学院国際協力研究科の青山直明氏には、煩雑な調査データの入力を快く引き受けていただいた。記して謝意を表したい。なお、本稿の大部分は、筆頭著者が神戸大学国際協力研究科に内地留学中(1997年10月～1998年2月)に執筆したものである。内地留学に際してご指導いただいた同研究科の初瀬龍平教授および都丸潤子助教授、ならびに当研究所の鈴木宣弘前研究交流科長(現九州大学農学部)には、特に感謝の意を表したい。

〔要旨〕

バングラディッシュにおける海外出稼ぎ労働者の
本国送金と所得分配

石田 章 シャヒード・ハッサン

本稿では、バングラディッシュにおける海外出稼ぎ労働者の本国送金が都市－農村間および農村内部の階層間所得格差に及ぼした影響について考察することを主たる目的とした。マレーシアに滞在中のバングラディッシュ人出稼ぎ労働者に対する面接調査データを分析した結果、得られた知見は次の通りである。

1) 今回の調査結果によると、マレーシア在住のバングラディッシュ人出稼ぎ労働者の8割以上は、本国の家族が農村部に居住していた。これに加えて、都市部と農村部の出身者による一人当たり平均送金額を比較しても、両者間に大きな差は認められなかった。これらの事実から、出稼ぎ労働者の本国送金は、都市－農村間の所得格差を是正する方向に作用したと考察される。

2) 本国家族の所得水準が低いほど、また農地所有面積が小さいほど、出稼ぎ労働者の本国送金額は高かった。これに加えて、本国家族の海外送金への依存度が高く、かつ将来相続し得るであろう農地面積が小さいほど、出稼ぎ労働者が滞在延長を希望する確率が高くなるという関係が見いだされた。滞在期間が長いほど送金額が増加することを勘案すれば、農村出身の出稼ぎ労働者の間では、彼らの本国送金は、所得格差を縮小させるように作用していると推察可能である。

3) しかしながら、出稼ぎ労働者の滞在延長が現実的に可能かどうかに関係なく、海外出稼ぎによって経済水準の向上を図り得た主たる構成母体が上位・中位所得階層出身者であったことから、海外出稼ぎ労働者の本国家族への送金は、農村社会における階層間所得格差の拡大を助長した可能性が高いと考察される。

4) 最後に、民間渡航斡旋業者による不正確な情報提供によって、海外出稼ぎ労働者が、マレーシアにおける賃金水準および本国送金額に対してより一層過大な期待をもつことが確認された。このことから、民間渡航斡旋業者による情報操作等の悪行(malpractice)を取り締まり、さらに海外出稼ぎの希望者に正確かつ適切な情報提供を行っていくことが重要であろう。そうすることによって、バングラディッシュ人出稼ぎ労働者の保護が図られると同時に、渡航費の減少に伴う中層・下層出身者の出稼ぎ機会の拡大が期待されることから、海外送金による階層間所得格差の悪影響を排除する上でも、極めて有効な政策手段であると考察される。